

野村 秀敏 教授 履歴・業績

野村秀敏 教授 履歴・業績

【略 歴】

- 1950年9月 東京都北区に生まれる
- 1969年3月 東京都立小石川高等学校卒業
- 1972年9月 司法試験第二次試験合格
- 1973年3月 一橋大学法学部卒業
- 1975年3月 一橋大学大学院法学研究科修士課程修了
- 1977年4月 成城大学法学部助手（～1979年3月）
- 1978年3月 一橋大学大学院法学研究科博士課程単位取得満期退学
- 1979年4月 成城大学法学部専任講師（～1982年3月）
- 1982年4月 成城大学法学部助教授（～1989年3月）
- 1983年3月 法学博士（一橋大学）
- 1983年8月 成城大学海外研修制度により、ドイツ連邦共和国フライブルク大学にて海外研修（～1984年8月）
- 1989年4月 成城大学法学部教授（～2002年3月）
- 1990年4月 アレキサンダー・フォン・フンボルト財団給費留学生として、ドイツ連邦共和国フライブルク大学にて海外研修（～1991年4月）
- 1997年4月 成城大学海外研修制度により、ドイツ連邦共和国フライブルク大学にて海外研修（～1997年9月）
- 2000年11月 成城大学評議員（～2002年3月）
- 2001年4月 成城大学大学院法学研究科長（～2002年3月）
- 2002年4月 横浜国立大学大学院国際社会科学研究所教授（～2009年3月）
- 2003年8月 アレキサンダー・フォン・フンボルト財団給費留学生として、ドイツ連邦共和国フライブルク大学にて海外研修（～2003年10月）
- 2004年3月 消費者保護法制の調査のため、文部科学省科学研究費によりドイツ連邦共和国へ出張
- 2004年4月 横浜国立大学大学院国際社会科学研究所法曹実務専攻長（～2006年3月）
- 2005年3月 消費者保護法制の調査のため、文部科学省科学研究費により中華人民共和国へ出張
- 2006年3月 消費者保護法制の調査のため、文部科学省科学研究費によりドイツ連邦共和国へ出張
- 2007年3月 消費者保護法制の調査のため、文部科学省科学研究費により大韓民国へ出張
- 2008年3月 法学教育のあり方についての調査のため、文部科学省「専門職大学院等教育推進プログラム」によりドイツ連邦共和国へ出張
- 2009年4月 専修大学大学院法務研究科教授（～現在）
- 2013年8月 アレキサンダー・フォン・フンボルト財団給費留学生として、ドイツ連邦共和国フライブルク大学にて海外研修（～2013年9月）

2015年9月 専修大学長期国内研修員（～2016年8月）

この間、獨協大学（法学部）、明治学院大学（法学部）、専修大学（法学部）、駿河台大学（法学部）、成城大学（法学部、大学院法学研究科）、日本大学（法学部、大学院法務研究科）、横浜国立大学（大学院国際社会科学研究所法曹実務専攻）、首都大学東京（大学院社会科学研究所法曹養成専攻）にて非常勤講師を歴任。

【所属学会】

日本民事訴訟法学会（幹事〔1977年～1980年、1983年～1985年〕、
理事〔1985年～1989年、2001年～2004年、2010年～2013年〕）

日本私法学会

日独法学会

金融法学会

消費者金融サービス研究学会

日本法律家協会

【社会における活動】

1999年6月 労働省賃金債権の確保に関する研究会委員（～2000年12月）

2003年6月 財団法人民事紛争処理研究基金評議員（～2013年12月）

2003年12月 司法試験第二次試験考査委員（民事訴訟法担当）（～2010年11月）

2005年10月 日弁連法務研究財団法人法科大学院認証評価事業評価員（～2011年11月）

2008年7月 横浜弁護士会資格審査会予備委員（～2010年6月）

2008年7月 横浜弁護士会懲戒委員会予備委員（～2010年6月）

【研究業績】

1 著書・編著

1981年 『保全訴訟と本案訴訟——被保全権利の審理を中心として——』（成城大学法学部研究叢書1）（千倉書房）

1985年 『ハンディコンメンタール民事執行法』（判例タイムズ社）（竹下守夫教授、上原敏夫教授と共著）

1988年 『民事訴訟法の解説』（一橋出版）
（新訂版・1993年）

1995年 『予防的権利保護の研究——訴訟法学的側面から——』（成城大学法学部研究叢書5）
（千倉書房）

1997年 『新民事訴訟法の解説』（一橋出版）

(新訂版・2002年以降は『民事訴訟法の解説』に改題, 3訂版・2004年, 4訂版・2005年)

- 1999年 『破産と会計』(信山社)
- 2001年 『民事保全法研究』(弘文堂)
- 2002年 『民事訴訟法判例研究』(信山社)
竹下守夫先生古稀祝賀『権利実現過程の基本構造』(有斐閣)(伊藤眞教授, 春日偉知郎教授, 上原敏夫教授と共同編集)
- 2007年 『テキストブック民事執行・保全法』(法律文化社)(遠藤功教授・大内義三教授と共編, 分担執筆「第12章 民事保全」)
- 2010年 『教材倒産法ⅠⅡ』(信山社)(若田順弁護士と共編)
- 2013年 『最新EU民事訴訟法判例研究Ⅰ』(信山社)(安達栄司教授と共編著)
『法学民事訴訟法——逐条解説——』(信山社)
- 2017年 『国際的民事紛争と仮の権利保護』(信山社)
- 2018年 『民事訴訟法』(北樹出版)(佐野裕志教授・伊東俊明教授・齋藤善人教授・柳沢雄二教授・大内義三教授と共著, 分担執筆「第1章 総論」「第8章 証明と証拠調べ」)
『民事訴訟法判例研究集成』(信山社)
- 2020年 『翻訳: アンドレア・ミュンクス著・当事者宣誓から当事者尋問へ——民事訴訟の歴史の一断面——』(信山社)

2 教科書・コンメンタールの分担執筆

- 1983年 斎藤秀夫=鈴木潔=麻上正信編『注解破産法』(青林書院新社)
(竹下守夫教授と共同・分担執筆「取戻権前注・第87条～第91条」「第123条」)
- 1986年 浦野雄幸編『別冊法学セミナー基本法コンメンタール/民事執行法』(日本評論社)
(分担執筆「第101条～第111条」)
(新版・1991年, 第3版・1997年, 第4版・1999年, 第5版・2005年, 第6版・2009年)
- 1987年 谷口安平編『現代倒産法入門』(法律文化社)
(分担執筆「第4章 破産者をめぐる法律関係の処理」)
(第2版・1999年, 谷口安平=山本克己=中西正編『新現代倒産法入門』・2002年)
- 1991年 石川明=小島武司=佐藤歳二編『注解民事執行法〔上巻〕』(青林書院)
(分担執筆「第33条」)
- 1992年 斎藤秀夫=麻上正信編『注解破産法〔改訂版〕』(青林書院)
(分担執筆「取戻権前注・第87条～第91条」「第123条」)
(改訂第2版・1994年, 斎藤秀夫=林屋礼二=麻上正信編・改訂第3版上巻・1998年, 同下巻・1999年)
- 1993年 松浦馨=三宅弘人編『別冊法学セミナー基本法コンメンタール/民事保全法』(日本評論社)
(分担執筆「第9条～第11条」)
谷口安平=井上治典編『新・判例コンメンタール/民事訴訟法1』(三省堂)
(分担執筆「第20条～第27条・第27条補注」)

- 1995年 白川和雄＝飯塚重男編『破産法』（青林書院）
 （分担執筆「第8章第2節 別除権」）
 吉村徳重＝小島武司編『注釈民事訴訟法（7）』（有斐閣）
 （分担執筆「第313条～第317条・証明妨害・第318条」）
- 1998年 竹下守夫＝藤田耕三編『注解民事保全法下巻』（青林書院）
 （分担執筆「仮処分の効力」）
 文字浩＝遠藤功編『講説民事訴訟法』（不磨書房）
 （分担執筆「総論 §1 I 2 民事訴訟法の法源と構造・新法の成立, §2 判決手続：民事訴訟とその構造」「第2章 §11 II 個別的証明（抛）方法」）
 （第2版・2002年, 第3版・2004年）
- 2000年 福山達夫編『新民事訴訟法』（不磨書房）
 （分担執筆「第3章 §4 審理手続とその進行」）
- 2008年 竹下守夫編集代表『大コンメンタール破産法』（青林書院）
 （分担執筆「第62条～第64条」）
- 2012年 加藤新太郎＝山本和彦編『裁判例コンメンタール民事保全法』（立花書房）
 （分担執筆「第62条」）

3 論 説

- 1976年 「民事訴訟における文書提出命令（1）（2・完）——伊方原発訴訟文書提出命令事件を機縁として——」判例評論204号・206号〔判例時報798号・804号〕（竹下守夫教授と共同執筆）
 「保全訴訟における被保全権利の審理——ライボルトの所説を中心として——」一橋論叢76巻4号
- 1978年 「保全訴訟と本案訴訟（1）——被保全権利の審理を中心として——」民商法雑誌79巻3号
- 1979年 「保全訴訟と本案訴訟（2・完）——被保全権利の審理を中心として——」民商法雑誌79巻4号
 「保全訴訟と本案訴訟（続）——回避的仮処分と攻撃的仮処分——」成城法学5号
- 1980年 「いわゆる満足的仮処分と本案訴訟（1）——最高裁昭和54年4月17日判決を機縁として——」成城法学8号
- 1981年 「いわゆる満足的仮処分と本案訴訟（2・完）——最高裁昭和54年4月17日判決を機縁として——」成城法学9号
 「文書提出命令」鈴木忠一＝三ヶ月章監修『新・実務民事訴訟講座2／判決手続通論Ⅱ』（日本評論社）
 「和議の失効」金融・商事判例増刊号627号（和議・会社整理・特別清算）
 （新版／金融・商事判例増刊号885号・1992年）
- 1982年 「いわゆる『満足的仮処分』概念の存在意義」私法44号
- 1983年 「管轄の合意」三ヶ月章＝中野貞一郎＝竹下守夫編『新版・民事訴訟法演習1』（有斐閣）
- 1984年 「訴えの利益」新堂幸司編集代表『講座民事訴訟2／訴えの提起』（弘文堂）
 「保全処分に対する不服申立の方法（保全処分申請の一部が認容され、その余が却下

- (棄却)された場合, これに対する不服申立はどうか。)] 丹野達 = 青山善充編『裁判実務大系 4 / 保全訴訟法』(青林書院新社)
- 1985年 「債務名義における不作為命令の対象の特定 (1)~(4・完)」判例タイムズ559号・560号・562号・565号
- 1987年 「紛争の成熟性と確認の利益 (1)~(8・完)」判例時報1213号・1214号・1216号・1217号・1219号・1220号・1229号・1232号
「ドイツにおける国際倒産処理手続 (上)(下)」NBL 369号・374号
「担保の取消し」判例タイムズ639号
「原状回復」判例タイムズ640号
「担保権実行の申立と不法行為責任」手形研究404号
- 1988年 「訴えの利益とその機能」三ヶ月章 = 青山善充編『民事訴訟法の争点〔新版〕』(有斐閣)
- 1989年 「Zur Bestimmtheit des Gegenstands des Unterlassungsbefehls im Vollstreckungstitel – unter besonderer Berücksichtigung der Wettbewerbssachen」成城法学31号
「貸金仮払仮処分の失効と仮払金の返還義務——宝運輸事件 (最判昭63・3・15民集42卷3号170頁)を機縁として——」判例タイムズ705号
「貸金仮払仮処分の失効と仮払金の返還義務 (補論)」成城法学33号
- 1991年 「西ドイツにおける国際倒産処理手続」竹下守夫編『国際倒産』(商事法務研究会)
「ローマ法における当事者宣誓制度——当事者尋問制度の系譜(その1)——」三ヶ月章先生古稀祝賀『民事手続法学の革新中巻』(有斐閣)
- 1992年 「講演: 仮処分に関する若干の問題点」成城法学41号
「債務超過とその確定 (1) (2) ——ドイツ倒産法学・経営経済学からの示唆を受けて——」判例時報1434号・1435号
「建物の再築と法定地上権の成否——東京地裁執行部の新たな処理方針をめぐって——」金融法務事情1340号
- 1993年 「債務超過とその確定 (3)~(9・完) ——ドイツ倒産法学・経営経済学からの示唆を受けて——」判例時報1437号・1438号・1440号・1441号・1443号・1444号・1446号
「動産売買先取特権の倒産法上の取扱い」ジュリスト1036号
- 1994年 「主債務者の破産と保証人等の地位」判例タイムズ830号 (破産・和議の実務と理論)
「保全命令手続における主張・疎明責任」木川統一郎博士古稀祝賀『民事裁判の充実と責任中巻』(判例タイムズ社)
- 1995年 「清算および破産貸借対照表の理論的基礎 (1)~(5・完)」判例時報1514号・1516号・1517号・1519号・1520号
「更生手続開始前の会社の業務・財産に関する保全処分」判例タイムズ866号 (会社更生・会社整理・特別清算の実務と理論)
- 1996年 「仮差押えによる時効中断の時期 (1)~(4・完) ——最高裁平成6年6月21日判決を機縁として——」判例時報1566号・1568号・1569号・1571号
「保全執行の開始と終了」中野貞一郎 = 原井龍一郎 = 鈴木正裕編『民事保全講座第2巻』(法律文化社)
- 1997年 「議決権拘束契約の履行強制——ドイツにおける議論を中心として——」一橋論叢117卷1号

- 1998年 「補助参加人の従属性と独立性」 青山善充 = 伊藤真編 『民事訴訟法の争点〔第3版〕』 (有斐閣)
「督促手続」 竹下守夫編集代表 『講座新民事訴訟法Ⅲ』 (弘文堂)
「民事保全命令申立てについての決定に対する不服申立ての方法 (保全命令申立ての一部が認容され、その余が却下 (棄却) された場合、これに対する不服申立てはどうか。)」 丹野達 = 青山善充編 『裁判実務大系4 / 民事保全法』 (青林書院)
- 1999年 「外国における執行と仮差押えの必要性——ドイツにおける議論とそこからの示唆——」 成城大学法学学会編 『21世紀を展望する法学と政治学』 (信山社)
「保全命令申立ての一部認容一部却下の決定に対する不服申立て (再論)」 白川和雄先生古稀記念論文集 『民事紛争をめぐる法的諸問題』 (信山社)
- 2000年 「法人管財人に関する一考察」 佐々木吉男先生追悼論集 『民事紛争の解決と手続』 (信山社)
- 2001年 「債権仮差押えに関する国際管轄」 民事訴訟雑誌47号
「不正競争行為差止請求訴訟の土地管轄と国際裁判管轄」 判例タイムズ1062号 (差止めと執行停止の理論と実務)
「ドイツにおける倒産給付金制度の展開——つなぎ融資の実務を中心として——」 新堂幸司先生古稀祝賀 『民事訴訟法理論の新たな構築下巻』 (有斐閣)
- 2002年 「国際的債権執行と仮差押えに関する二つの問題点」 石川明先生古稀祝賀 『現代社会における民事手続法の展開上巻』 (商事法務)
「抵当権に基づく収益管理制度の構想 / 独立型」 NBL 737号
「抵当権に基づく収益管理制度の立法論的考察」 竹下守夫先生古稀祝賀 『権利実現過程の基本構造』 (有斐閣)
- 2005年 「動産売買先取特権の実行方法」 民事執行・保全判例百選
- 2007年 「判決の反射的効力」 川井健先生傘寿記念論文集 『取引法の変容と新たな展開』 (日本評論社)
(新堂幸司監修 『実務民事訴訟講座〔第3期〕第3巻』 (日本評論社・2013年) に再録)
- 2008年 「審判前の子の引渡しの保全処分執行と執行期間」 小島武司先生古稀祝賀 『民事司法の法理と政策上巻』 (商事法務)
- 2009年 「Ersatzzustellung und Rechtsbehelfe des Zustellungsadressaten – Kleiner Vergleich des japanischen mit dem deutschen Recht」 『Festschrift für Dieter Leipold zum 70. Geburtstag』 (Mohr Siebeck)
「補助参加人の地位」 伊藤真 = 山本和彦編 『民事訴訟法の争点』 (有斐閣)
「仲裁合意の抗弁と略式訴訟」 青山善充先生古稀祝賀論文集 『民事手続法学の新たな革新』 (有斐閣)
- 2010年 「訴えの利益」 長谷部由起子 = 山本弘 = 笠井正俊編 『基礎演習民事訴訟法』 (弘文堂)
(第2版・2013年、第3版・2018年)
- 2011年 「仮処分・間接強制決定と仮執行宣言の失効に伴う事後処理に関する若干の問題点——ある相続関係事件を機縁として——」 専修ロージャーナル6号
「民事執行・保全手続の新展開」 法律時報83巻7号
- 2012年 「動産売買先取特権の実行方法」 民事執行・保全判例百選 (第2版)

- 「EC督促手続規則（上）——ヨーロッパ執行名義取得のための独自の手続の創設——」
国際商事法務40巻12号
- 2013年 「EC督促手続規則（中）（下）——ヨーロッパ執行名義取得のための独自の手続の創設——」国際商事法務41巻1号・2号
「組織再編等に関する差止請求権の拡充——手続法の観点から」川嶋四郎＝中東正文編『会社事件手続法の現代的展開』（日本評論社）
- 2015年 「仲裁合意と保全命令事件の国際管轄——ドイツにおける議論からの示唆——」円谷峻先生古稀祝賀論文集『民事責任の法理』（成文堂）
「仲裁廷による暫定・保全措置とニューヨーク条約（1）（2・完）」専修法学論集124号・125号
- 2016年 「仲裁廷構成前の暫定・保全措置——ICC緊急仲裁人規定と他の規則の比較・検討——」専修法学論集127号
「EU口座保全差押制度の創設——初めての執行法の領域にも関連したEU民事手続規則——」専修ロージャーナル12号
「仲裁前審判員手続・緊急仲裁人手続の法的性質」専修法学論集128号
- 2019年 「インターネット上の法人の人格権侵害事件と国際裁判管轄——EU司法裁判所2017年10月17日判決について——」専修ロージャーナル15号
- 2020年 「経済的損害のみを生じさせる不法行為と結果発生地の国際裁判管轄——EU司法裁判所判例からの示唆——」JCAジャーナル67巻6号

4 小 論

- 1979年 「和議の効力」「和議条件の不履行」宮脇幸彦＝竹下守夫編『破産・和議法の基礎』（青林書院新社）
（新版・1982年）
- 1980年 「口頭弁論期日の変更（最判昭和43・11・15判時546号69頁）」「唯一の証拠方法（最判昭和35・41・26民集14巻6号1064頁）」「同意なき録音テープの証拠能力（東京高判昭和52・7・15判時867号60頁）」「児童の証言（最判昭和43・2・9判時510号38頁）」「文書提出命令（1）（福岡高決昭和52・7・12判時869号29頁）」「文書提出命令（2）（東京高決昭和47・3・18下民集23巻1～4号130頁）」石川明編『基本判例双書民事訴訟法』（同文館）
- 1981年 「民事執行はどう変わったか〔第3回〕（債務名義第22条～第24条）」時の法令1105号
「民事執行はどう変わったか〔第4回〕（執行文第25条～第28条・第32条／強制執行開始の要件第29条～第31条）」時の法令1108号
「民事執行はどう変わったか〔第8回〕（不動産執行の方法・対象と管轄裁判所第43条・第44条／強制競売の開始第45条～第50条）」時の法令1120号
- 1982年 「民事執行はどう変わったか〔第12回〕（売却手続第64条～第68条）」時の法令1131号
「民事執行はどう変わったか〔第13回〕（売却決定手続第69条～第74条／買受人等の保護第75条～第77条）」時の法令1134号
「民事執行はどう変わったか〔第15回〕（配当等の手続①第84条～第89条）」時の法令1140号

- 「民事執行はどう変わったか〔第16回〕（配当等の手続②第90条～第92条）」時の法令1143号
- 「民事執行はどう変わったか〔第21回〕（動産執行——手続の開始と執行の対象第122条～第124条）／担保権実行としての動産競売第190条～第192条）」時の法令1158号
- 「民事執行はどう変わったか〔第22回〕（差押えの効力第126条・第127条／差押えの制限第128条・第129条・第131条・第132条）」時の法令1161号
- 「民事執行はどう変わったか〔第23回〕（債権者の競合第125条・第133条／売却手続①第134条・第135条）」時の法令1164号
- 1983年 「民事執行はどう変わったか〔第24回〕（売却手続②第130条・第136条～第138条／配当等の手続第139条～第142条）」時の法令1166号
- 「保全訴訟と本案訴訟——被保全権利の審理を中心として——」（博士論文要旨）一橋論叢90巻2号
- 「民事執行はどう変わったか〔第32回〕（仮差押え・仮処分の執行）」時の法令1190号
- 「民事執行はどう変わったか〔第33回〕（仮差押え・仮処分の執行②第174条～第180条）」時の法令1193号
- 1990年 「国内裁判管轄×国際裁判管轄」法学教室112号
- 1996年 「破産宣告と公私の資格の制限」高木新二郎編『破産・和議の基礎知識』（青林書院）
- 2003年 「『どんな場合に債務者を特定しないで占有移転禁止の仮処分命令を発することができるのでしょうか』等6項目」遠藤功＝山川一陽＝須藤英章編『Q & A改正担保・執行法の要点』（新日本法規）
（新版・2004年）

5 総合判例研究

- 1988年 「動産売買先取特権とその実行手続をめぐる裁判例の動向（1）～（7・完）」判例評論347号・348号・349号・350号・351号・352号・353号〔判例時報1253号・1256号・1260号・1263号・1266号・1269号・1273号〕
- 「証人の証拠能力と証拠力（1）（2・完）」民商法雑誌98巻5号・6号

6 判例研究・判例解説

- 1977年 「審決不履行事件（東京高決昭和51・6・24高民集29巻2号79頁）」経済法20号
- 1980年 「いわゆる満足的仮処分の執行後に被保全権利の目的物の滅失等被保全権利に関して生じた事実状態の変動と本案の裁判（最判昭和54・4・17民集33巻3号366頁）」民商法雑誌81巻5号
- 「満足的仮処分の執行後に被保全権利の目的物に生じた事実状態の変動と本案訴訟への影響（最判昭和54・4・17民集33巻3号366頁）」ジュリスト718号昭和54年度重要判例解説
- 「破産宣告後の不動産転借権の取得と破産法54条1項（最判昭和54・1・25民集33巻1号1頁）」判例タイムズ411号昭和54年度民事主要判例解説
- 1981年 満足的仮処分後の目的物の譲渡・滅失と本案の裁判（最判昭和55・7・3判時985号77頁）」民商法雑誌84巻2号

- 1982年 「処分禁止の仮処分によって禁止された債務者の『処分』の範囲——詐害行為取消権を行使して受益者を債務者とし所有権移転登記手続請求を被保全権利として処分禁止の仮処分命令を得た場合でも、錯誤を理由とする所有権移転登記の抹消行為は禁止される『処分』に該当する（名古屋高判昭和56・3・30判時1009号75頁）」判例評論278号〔判例時報1030号〕
「併合請求の裁判籍（東京高決昭和41・2・1下民集17巻1＝2号59頁）」民事訴訟法判例百選〈第2版〕
「配当異議の訴え提起後に執行方法の異議の申立てをなしうるか（積極）（東京高決昭和56・10・13判時1027号69頁）」判例評論282号〔判例時報1043号〕
- 1983年 「売却条件の決定とその効果——買受人の地位（東京地判昭和47・6・3判時686号68頁）」新堂幸司＝竹下守夫編『基本判例から見た民事執行法』（有斐閣）
「債権差押・命令申請事件が受理の順序と異なり後件である同一の債権を対象とする債権差押・取立命令申請事件より遅れて処理されたときには相当な理由がない限り国賠法1条1項の違法性の要件を充足する（東京地判昭和57・6・23判時1058号96頁）」判例評論291号〔判例時報1070号〕
- 1985年 「処分禁止仮処分の禁止効の客観的範囲（最判昭和59・9・20民集38巻9号1073頁）」ジュリスト838号昭和59年度重要判例解説
- 1987年 「1 手形引渡請求権の仮差押命令は手形債権取立禁止の効力を有するか（消極）／2 手形を手形債務者に引き渡すことができない場合と右手形債権に基づく強制執行申立ての可否（東京高決昭和61・6・18判時1199号77頁）」判例評論337号〔判例時報1218号〕
「当該訴訟について代表権のなかった代表取締役が、その者に代表権のないことを看過してされた原判決は違法であるとして、その取消しを求めて提起した控訴を適法とした事例（東京高決昭和61・12・24判時1221号35頁）」判例評論342号〔判例時報1234号〕
「債権差押・取立命令が効力を生じた後差押債権者は当該債権について給付訴訟又は確認訴訟を進行できるか（給付訴訟につき消極、確認訴訟につき積極）（東京地決昭和56・12・21判時1042号118頁）」判例評論286号〔判例時報1055号〕
- 1990年 「保全処分の要件——破産原因の疎明の要否（①東京高決昭和53・5・17下民集29巻5～8号303頁／②東京高決昭和55・12・25判タ436号128頁）」新倒産判例百選
「建物取去土地明渡しの強制執行に対し建物の根抵当権者からする第三者異議の訴えが適法とされた事例（東京地判平成元・5・30判時1327号60頁）」判例評論376号〔判例時報1343号〕
- 1991年 「法人の代表——仮処分による職務代行者（最判昭和59・9・28民集38巻9号1121頁）」民事訴訟法判例百選Ⅰ
（新法対応補正版・1998年）
- 1992年 「文書提出命令の不遵守（東京高決昭和54・10・18東高民時報31巻10号249頁）」民事訴訟法判例百選Ⅱ
（新法対応補正版・1998年）
「不作為仮処分の間接強制の執行開始要件（東京高決平成3・5・29判時1397号24頁）」ジュリスト1002号平成3年度重要判例解説
「人格権に基づく使用差止請求権を被保全権利として執行官保険の仮処分を命じた事

- 例——暴力団事務所の使用差止め（秋田地決平成3・4・18判時1395号130頁）」私法判例リマークス5号
- 1993年 「1 未登記不動産に対する仮差押命令事件における当該不動産が債務者の所有に属することの証明の程度（証明か疎明か）／2 未登記不動産に対する仮差押命令手続における当該不動産の所有についての証明責任の分配（東京高決平成3・11・18判時1443号63頁）」成城法学45号
「特定債務の弁済に充てる約定で借り入れた金員による当該債務の弁済が破産法72条1号による否認の対象とならないとされた事例（最判平成5・1・25民集47巻1号344頁）」民商法雑誌109巻3号
- 1994年 「破産宣告後の破産者の財産に関する訴訟と破産管財人の被告適格（最判平成5・6・25民集47巻6号4557頁）」法学教室161号
「原子力発電所の建設、運転差止訴訟に関し、民訴法312条3号後段の『法律関係文書』に当たるとして、原子炉等規制法に基づく保安規定、及び電気事業法に基づく工事計画認可申請書等に含まれる原子炉の格納容器内部の構造等を記載した文書の提出を命じた第1審決定が、抗告審において維持された事例——女川原発訴訟における文書提出命令事件抗告審決定（仙台高決平成5・5・12判時1460号38頁）」判例評論420号〔判例時報1476号〕
「動産売買先取特権——差押承諾請求権（①東京高決平成3・7・3判時1400号24頁／②東京高決平成元・4・17東高民時報40巻1～4号35頁）」民事執行法判例百選
「特定債務の弁済に充てる約定で借り入れた金員による当該債務の弁済と故意否認（最判平成5・1・25民集47巻1号344頁）」金融判例研究4号〔金融法務事情1396号〕
- 1995年 「建築工事請負代金に関する紛争について、これを調停に付したうえ、調停において出された結論を最終のものとして受け入れ、これに対し不服申立てを行わない旨の合意は、調停に代わる決定がなされた場合にも、異議申立てを行わない趣旨のものとして、右決定に対してなされた異議申立てが無効であるとされた事例（東京地決平成5・11・29判時1500号177頁）」判例評論436号〔判例時報1524号〕
- 1996年 「1 一括売却後に土地・建物の個別価額の変更決定をすることができるか（消極）／2 配当異議訴訟のなかで売却代金の割付けをめぐる争いを対象にすることができるか（積極）／3 建物を目的とする一番抵当権設定当時建物と土地（敷地）の所有者が異なっていたが後順位抵当権設定当時同一人の所有に帰していた場合と法定地上権の成否（積極）（名古屋高判平成7・5・30判時1544号66頁）」判例評論449号〔判例時報1564号〕
- 1998年 「動産の買主が転売先から取り戻した右動産を売主に対する売買代金債務の代物弁済に供した行為が破産法72条4号による否認の対象になるとされた事例（最判平成9・12・18民集51巻10号4210頁）」判例評論475号〔判例時報1643号〕
- 1999年 「民事執行法63条1項の『差押債権者の債権に優先する債権』に当たらないとされた事例（東京高決平成9・8・20高民集50巻2号309頁）」判例評論480号〔判例時報1658号〕
「配当期日に配当異議の申出をしなかった一般債権者のする不当利得返還請求の可否（最判平成10・3・26民集52巻2号513頁）」ジュリスト1157号平成10年度重要判例解説
「建物賃貸借契約継続中に賃借人が賃貸人に対し敷金返還請求権の存在確認を求める

- 訴えにつき確認の利益があるとされた事例（最判平成11・1・21民集53巻1号1頁）
成城法学60号
- 2000年 「民事調停規則6条による民事執行手続の停止につき第三者が支払保証委託契約を締結する方法によって立てた担保について担保権利者が銀行等に対して支払を請求するに当たり提示すべき債務名義等の相手方（最判平成11・4・16判時1677号60頁）」判例評論492号〔判例時報1694号〕
- 「心神喪失の常況にある遺言者の生存中に推定相続人が提起した遺贈を内容とする遺言の無効確認の訴えの適否（最判平成11・6・11判時1685号36頁）」判例評論495号〔判例時報1703号〕
- 2002年 「請求異議訴訟における棄却判決の確定力（既判力）の範囲（東京高判平成12・8・17判時1741号88頁）」私法判例リマークス24号
- 「抵当権に基づく不動産競売において抵当権の不存在又は消滅を売却許可決定に対する執行抗告の理由とすることの可否（最決平成13・4・13民集55巻3号671頁）」判例評論518号〔判例時報1773号〕
- 「債務超過の判断要素（東京高決昭和56・9・7判時1021号110頁）」倒産判例百選〈第3版〉（第4版・2006年、第5版・2013年）
- 「仮執行宣言付判決に対する上訴に伴い担保を立てさせて強制執行停止等がされた場合における債務者に対する破産宣告と担保の事由の消滅（最決平成13・12・13民集55巻7号1546頁）」民商法雑誌127巻3号
- 2003年 「抵当権に基づく物上代位権の行使としてされた債権差押命令に対する執行抗告において被差押債権の不存在又は消滅を理由とすることの可否（最決平成14・6・13民集56巻5号1014頁）」NBL756号
- 「債権に対する仮差押えの執行後に本執行がされた場合において仮差押えが取り下げられたときの仮差押えの執行後本執行前にされた被差押債権の弁済の差押債権者に対する効力（最判平成14・6・7金法1657号32頁）」金融判例研究13号〔金融法務事情1684号〕
- 「担保を立てる方法として支払保証委託契約を締結するためにされた定期預金の払戻請求権につき転付命令を得た者による担保取消申立ての許否（最決平成15・3・14判時1852号76頁）」法学教室277号
- 「債権に対する仮差押えの執行後に本執行がされた場合において仮差押えが取り下げられたときの仮差押えの執行後本執行前にされた被差押債権の弁済の差押債権者に対する効力（最判平成14・6・7判時1795号108頁）」NBL771号
- 「具体的相続分確認の利益（最判平成12・2・24民集54巻2号523頁）」民事訴訟法判例百選〈第3版〉
- 2004年 「配当異議の訴えにおいて競売申立書の被担保債権の記載と異なる真実の権利関係に即した配当表への変更を求めるための要件（最判平成15・7・3判時1835号72頁）」NBL785号
- 「退任した農業共同組合の理事に対して組合が提起する訴えについて組合を代表する権限を有する者（最判平成15・12・16民集57巻11号2265頁）」ジュリスト1269号平成15年度重要判例解説
- 2005年 「不正競争防止法3条1項に基づく差止めを求める訴えおよび差止請求権の不存在確認を求める訴えと民事訴訟法5条9号（最決平成16・4・8民集58巻4号825頁）」NBL802号

「民事再生法149条に基づき価額決定請求がなされた担保権消滅許可申立事件の配当手続において、対象不動産の価額と被担保債権に対する配当額との間に差額が生じたことにつき、右差額に係る請求権が共益債権に当たらないとされた事例（東京地判平成16・2・27判時1855号121頁）」判例評論556号〔判例時報1888号〕

「審判前の子の引渡しの保全処分と執行期間（東京高決平成15・12・25年月56巻8号60頁）」民商法雑誌133巻1号

「破産債権者が破産宣告の時ににおいて期限付又は停止条件付であり破産宣告後に期限が到来し又は停止条件が成就した債務に対応する債権を受働債権とし破産債権を自働債権として相殺することの可否（最判平成17・1・17民集59巻1号1頁）」金融・商事判例1225号

2006年 「保険医療機関、指定医療機関等の指定を受けた病院または診療所が社会保険診療報酬基金に対して取得する診療報酬債権と民事執行法151条の2第2項に規定する『継続的給付に係る債権』（最決平成17・12・6民集59巻10号2629頁）」法の支配143号

「不作為を目的とする債務の強制執行として間接強制決定をするために債権者において債務者の不作為義務違反の事実を立証することの要否（最決平成17・12・9民集59巻10号2889頁）」民商法雑誌135巻3号

2007年 「差押えがされている動産引渡請求権を更に差し押さえた債権者が先行する差押事件で実施される配当手続に参加するために執行裁判所に対して競合差押債権者の存在を認識させる措置を執るべき義務の有無（最判平成18・1・19民集60巻1号109頁）」法の支配145号

「強制執行を受けた債務者がその請求債権につき強制執行を行う権利の放棄又は不執行の合意があったことを主張して裁判所に強制執行の排除を求める場合に執るべき措置（最決平成18・9・11民集60巻7号2622頁）」金融・商事判例1271号

「根抵当権の目的不動産上に再生債務者と第三者所有の不動産が含まれ、これらが全体としてばちんこ遊技場として利用されている場合、全不動産について担保権実行の中止命令を発令するのは相当ではないとされた事例（福岡高決平成18・2・13判時1940号128頁）」判例評論581号〔判例時報1965号〕

2008年 「1 受送達者あての訴訟関係書類の交付を受けた同居者等と受送達者との間にその訴訟に関して事実上の利害関係の対立がある場合における上記書類の補充送達の効力／2 受送達者あての訴訟関係書類の交付を受けた同居者等がその訴訟に関して事実上の利害関係の対立がある受送達者に対して上記書類を交付しなかったため受送達者が訴訟が提起されていることを知らないまま判決がされた場合と民訴法338条1項3号の再審事由（最決平成19・3・20民集61巻2号586頁）」法の支配148号

「将来の給付の訴えを提起することのできる請求権としての適格を有しないものとされた事例——横田基地騒音公害訴訟上告審判決（最判平成19・5・29判時1978号7頁）」民商法雑誌137巻4・5号

「1 民事再生法174条2項3号所定の『再生計画の決議が不正の方法によって成立するに至ったとき』には、再生計画案が信義則に反する行為に基づいて可決された場合が含まれる／2 民事再生法172条の3第1項1号の趣旨を潜脱し信義則に反する再生債務者らの行為に基づいて再生計画案が可決されたとして、再生計画に同法174条

- 2項3号所定の不認可事由があるとされた事例（最決平成20・3・13民集62巻3号860頁）」金融・商事判例1299号
- 2009年 「前訴において1個の債権の一部についてのみ判決を求める旨が明示されていたとして、前訴の確定判決の既判力が当該債権の他の部分を請求する後訴に及ばないとされた事例（最判平成20・7・10判時2020号121頁）」法の支配153号
「株式会社の取締役等の解任または選任を内容とする株主総会決議不存在確認の訴えの係属中に当該株式会社が破産手続開始決定を受けた場合における訴えの利益の消長（最判平成21・4・17金判1321号51頁）」金融・商事判例1330号
- 2010年 「原告に係る戸籍上の記載が真実でないと主張されている場合における人事訴訟の原告の法律上の利益の判断方法（東京高判平成20・11・26判タ1290号194頁）」私法判例リマークス40号
「審判前の保全処分における子の仮の引渡しの判断基準（東京高決平成20・12・18家月61巻7号59頁）」民商法雑誌141巻6号
「米国ジョージア州港湾局極東代表部職員の不当解雇を理由とする地位確認・賃金支払を求める訴訟と裁判権免除（最判平成21・10・16民集69巻8号1799頁）」法律のひろば63巻6号
「将来の法律関係の確認——雇用者たる地位の確認（東京地判平成19・3・26判時1965号3頁）」民事訴訟法判例百選〈第4版〉
（第5版・2015年）
「自動車売買代金の立替払をし立替金等の支払を受けるまで自動車の所有権を留保する者が、購入者に係る再生手続開始の時点で当該自動車につき自己を所有者とする登録がされていない限り、上記所有権を別除権として行使することは許されない。（最判平成22・6・4民集64巻4号1107頁）」金融・商事判例1353号
- 2011年 「破産管財人の源泉徴収義務（最判平成23・1・14民集65巻1号1頁）」金融・商事判例1374号
- 2012年 「一筆の土地の一部についての権利を保全するため当該一筆の土地全部について処分禁止の仮処分を申立てをすることは、保全の必要性を欠くとして理由はないが、仮処分登記をする前提として、債務者に代位して当該部分の分筆のための手続を履践していると仮処分の目的が達成されなくなるおそれがあるときは、申立ては理由があるというべきであるとして、原決定を取り消して事件が原審に差し戻された事例（大阪高決平成23・4・6判時2123号43頁）」判例評論639号〔判例時報2012号〕
「未登記土地の時効取得者からの国に対する所有権確認請求訴訟（最判平成23・6・3判時2123号41頁）」民商法雑誌145巻6号
「1 求償権が破産債権である場合において、弁済による代位により取得した財団債権である原債権を破産手続によらないで行使することの可否（①事件）／2 求償権が再生債権である場合において、弁済による代位により取得した共益債権である原債権を再生手続によらないで行使することの可否（②事件）（①事件：最判平成23・11・22民集65巻8号3165頁／②事件：最判平成23・11・24民集65巻8号3213頁）」金融・商事判例1394号
「1 債権差押命令の申立てにおける差押債権の特定の有無の判断基準／2 大規模

な金融機関のすべての店舗または郵貯センターを対象として順位付けをする方式による預貯金債権の差押命令の申立ての適否（最決平成23・9・20判時2129号41頁）」私法判例リマークス45号

2013年 「1 保証人が主たる債務者の破産手続開始前にその委託を受けないで締結した保証契約に基づき同手続開始後に弁済をした場合に保証人が取得する求償権の破産債権該当性（積極）／2 保証人が主たる債務者の破産手続開始前にその委託を受けないで締結した保証契約に基づき同手続開始後に弁済をした場合に保証人が取得する求償権を自働債権とする相殺の可否（消極）（最判平成24・5・28民集66巻7号3123頁）」法の支配168号

「普通預金債権のうち差押命令送達時後同送達の日から起算して1年が経過するまでの入金によって生ずることとなる部分を差押債権として表示した債権差押命令の申立てが、差押債権の特定を欠き不適法であるとされた事例（最決平成24・7・24判時2170号30頁）」法の支配171号

「面会交流を命ずる決定に基づく間接強制の可否（東京高決平成24・1・12家月64巻8号60頁）」民商法雑誌147巻4・5号

「1 監護親に対し非監護親が子と面会交流をすることを許さなければならないと命ずる審判に基づき間接強制決定をすることができる場合（①事件）／2 監護親に対し非監護親が子と面会交流をすることを許さなければならないと命ずる審判に基づき間接強制決定をすることができることとされた事例（①事件）／3 監護親に対し非監護親が子と面会交流をすることを許さなければならないと命ずる審判に基づき間接強制決定をすることができないとされた事例（②事件）／4 非監護親と子が面会交流をすることを定める調停調書に基づき間接強制決定をすることができないとされた事例（③事件）（①事件：最決平成25・3・28民集67巻3号864頁／②事件：最決平成25・3・28判時2191号46頁／③事件：最決平成25・3・28判時2191号46頁）」民商法雑誌149巻2号

2014年 「全国消費実態調査の調査票情報を記録した準文書が民訴法231条において準用する同法220条4号口所定の『その提出により公務の遂行に著しい支障を生ずるおそれがあるもの』に当たるとされた事例（最決平成25・4・19判時2194号13頁）」私法判例リマークス48号

「1 仮執行宣言付判決に対する上訴に伴い金銭を供託する方法により担保を立てさせて強制執行の停止がされた後に債務者につき更生手続開始の決定がされた場合における上記担保の被担保債権の性質／2 仮執行宣言付判決に対する上訴に伴う強制執行の停止に当たって金銭を供託する方法により担保が立てられた場合において債務者につき更生計画認可の決定がされた後であっても供託金の還付請求権を行使することの可否（最決平成25・4・26民集67巻4号1150頁）」金融・商事判例1441号

「別除権協定の解除条件に関する合意が、再生債務者が再生計画の履行完了前に再生手続廃止の決定を経ずに破産手続開始の決定を受けた時から同協定が効力を失う旨の内容を含むものとされた事例（最判平成26・6・5民集68巻5号403頁）」金融・商事判例1454号

2016年 「確定判決と仮処分決定により、同一の者が実質的に相反する実体的な義務を負う場合におけるそれぞれの義務に関する間接強制の許否（積極）（①事件：最決平成27・1・

- 22/②事件：最決平成27・1・22判時2252号33頁）」法律のひろば69巻1号
「県議会議員の1万円以下の政務調査費支出に係る領収書その他の証拠書類等及び会計帳簿の自己利用文書該当性（消極）（最決平成26・10・29判時2247号3頁）」私法判例リマークス52号
- 2017年 「破産手続開始前に成立した第三者のためにする生命保険契約に基づき破産者である死亡保険金受取人が有する死亡保険金請求権と破産財団への帰属（最判平成28・4・28民集70巻4号1099頁）」金融・商事判例1510号
「地上建物に対する仮差押えが本執行に移行して強制競売手続が行われた場合において、土地および地上建物が当該仮差押えの時点で同一の所有者に属していたが、その後土地が譲渡された結果、当該強制競売手続における差押えの時点では同一の所有者に属していなかったときの法定地上権の成否（最判平成28・12・1民集70巻8号1793頁）」金融・商事判例1520号
- 2018年 「既にした執行処分の取消し等により強制執行が目的を達せず終了した場合における執行費用の負担（最判平成29・7・20民集71巻6号952頁）」金融・商事判例1547号
- 2019年 「滞納処分による差押えがされた後に設定された賃借権により担保不動産競売の開始前から建物の使用または収益する者の民法395条1項1号に掲げる『競売手続の開始前から使用又は収益する者』該当性（最判平成30・4・17民集72巻2号59頁）」金融・商事判例1564号
「人身保護請求と子の引渡し（①最判平成11・5・25家月51巻10号118頁/②最判平成6・4・26民集48巻3号992頁/③最判平成11・4・26家月51巻10号109頁/④最判平成6・11・8民集48巻7号1337頁/⑤最判平成30・3・15民集72巻1号17頁）」加藤新太郎＝前田陽一＝本山敦編『実務精選120離婚・親子・相続事件判例解説』（第一法規）
- 2020年 「第三債務者の供託との先後（最判平成5・3・30民集47巻4号3300頁）」民事執行・保全判例百選〈第3版〉

7 外国判例研究

- 1982年 「禁止の範囲の広すぎる不作為の仮処分による損害の賠償——ZPO 945条——(BGH, Urteil v. 28. 11. 1980——I ZR 182/78 (Düsseldorf), NJW 1981, 2759 f.=MDR 1981, 560 f.)」判例タイムズ469号
- 1983年 差押債権者に対する第三債務者の抗弁——ZPO 829条・835条・843条・325条, BGB 135条・136条・407条——(BGH, Urteil v. 26. 1. 1983——VIII ZR 258/81 (Köln), NJW 1983, 886 f.)」判例タイムズ503号
- 1999年 「EC管轄執行条約加盟国における執行とドイツ民事訴訟法917条2項（EC司法裁判所1994年2月10日判決：[1994] ECR I-467, Mund & Fester v. Hatrex International Transport, Case C-398/92）」国際商事法務27巻5号
- 2000年 「EC指令80/987号と加盟国の賃金確保制度（①EC司法裁判所1997年7月10日判決：[1997] ECR I-3969, Bonifaci and Others and Berto and Others v. Istituto Nazionale della Previdenza Sociale (INPS), Joined Cases C-94/95 and 95/95/②EC司法裁判所1997年7月10日判決：[1997] ECR I-4051, Federica Maso and Others and Graziano Gazzetta and Others v. Istituto Nazionale della Previdenza Sociale (INPS) and the Italian

- Repubc, Case C-373/95)」国際商事法務28巻2号
- 2001年 「EC管轄執行条約24条による仮の処分命令管轄とその執行可能領域（EC司法裁判所1998年11月17日判決：[1998] ECR I-7091, Van Uden Maritime BV, trading as Van Uden Africa Line v. Kommanditgesellschaft in Firma Deco-Line and Another, Case C-391/95)」国際商事法務29巻3号
- 「違法な国家補助金受領者の倒産と補助金の返還義務者（EC委員会2000年4月11日決定：2000 O.J. No.L238/50, Commission Decision on the State aid implemented by the Federal Republic Germany for System Microelectronic Innovation GmbH, Frankfurt/Oder (Brandenburg)」国際商事法務29巻10号
- 2002年 「貸別荘への滞在に起因する損害賠償請求訴訟の国際裁判管轄（EC司法裁判所2000年1月27日判決：[2000] ECR I-393, Dansommer A/S v. Andreas Götz, Case C-8/98)」国際商事法務30巻5号
- 2003年 「EC不公正条項指令と合意管轄条項（EC司法裁判所2000年6月27日判決：[2000] ECR I-4941, Océano Grupo Editorial SA v. Roc o Muruciano Quintero and Salvat Editores SA v. José M.Sánchez Alón Prades and Others, Joined Cases C-240/98 to C-244/98)」国際商事法務31巻5号
- 2004年 「弁護士会の会則とEC競争法①EC司法裁判所2002年2月19日判決：[2002] ECR I-1577, J.C.J.Wouters, J.W.Savelbergh and Price Waterhouse Belastingadviseur BV v.Algemene Raad van de Nederlandse Ordre van Advocaten, intervenier: Raad van de Balies van de Europese Gremieenschap, Case C-309/99／②EC司法裁判所2002年2月19日判決：[2002] ECR I-1529), Criminal proceedings against Manuele Arduino, third parties: Diego Dessi, Giovanni Bertolotto and Compania Assicuratrice RAS SpA, Case C-35/99)」国際商事法務32巻9号
- 2005年 「EC賃金確保指令とドイツの倒産給付金制度（EC司法裁判所2003年5月15日判決：[2003] ECR I-4791, Mau v. Bundesanstalt für Arbeit, Case C-160/01)」国際商事法務33巻2号
- 「違法な国家補助金受領者の倒産と補助金の返還義務者——SMI事件のその後（EC司法裁判所2004年4月29日判決：[2004] ECR I-3925, Federal Republic Germany v. the Commission of the European Communities, Case C-277/00)」国際商事法務33巻11号
- 2007年 「EC倒産手続規則3条1項における主たる利益の中心の決定基準（EC司法裁判所2006年5月2日判決：[2006] ECR I-3813, Eurofood IFSC Ltd, Case C-341/04)」国際商事法務35巻3号
- 「執行宣言手続における送達の欠陥の治癒可能性（EC司法裁判所2006年2月16日判決：[2006] ECR I-1579, Gaetano Verdoliva v. J.M. Van der Hoeven BV, Banco di Sardegna, San Paolo IMI SpA, with Pubblico Ministero intervening, Case C-3/05)」国際商事法務35巻11号
- 2008年 「EC送達規則による複数の送達方法相互の関係（EC司法裁判所2006年2月9日判決：[2006] ECR I-1417, Plumex v. Young Sports NV, Case C-473/04)」国際商事法務36巻4号
- 2009年 「戦争犯罪による損害の賠償を求める訴えとブリュッセルI規則（EC司法裁判所2007年2月15日判決：[2007] ECR I-1519, Irini Lechouritou and others v. Dimostoro tis

- 2010年 Omospondiakis tis Germanias, Case C-292/05) 国際商事法務37巻3号
「国際航空運送と義務履行地の裁判籍 (EC司法裁判所2009年7月9日判決: [2009] ECR I-6073, Peter Rehder v. Air Baltic Corporation, Case C-204/08)」国際商事法務38巻2号
「主倒産手続を開始する裁判の承認義務と他の加盟国における執行処分の禁止 (EU司法裁判所2010年1月21日判決: [2010] ECR I-417, MG Probud sp. z o. o., Case C-444/07)」国際商事法務38巻10号
- 2011年 「製作物供給契約と義務履行地の裁判籍 (EU司法裁判所2010年2月25日判決: [2010] ECR I-1255, Car Trim GmbH v. KeySafty Systems Srl, Case C-381/08)」国際商事法務39巻10号
- 2012年 「代理商契約と義務履行地の裁判籍 (EU司法裁判所2010年3月11日判決: [2010] ECR I-2121, Wood Floor Solutions Andreas Domberger GmbH v. Silva Trade SA, Case C-19/09)」国際商事法務40巻2号
「財産混同による倒産手続の拡張と国際倒産管轄権 (EU司法裁判所2011年12月15日判決: [2011] ECR I-13209 (Celex No. 62010CJ 0191), Rastelli Davide e C. Snc v. Jean-Charles Hidoux, Case C-191/10)」国際商事法務40巻9号
- 2013年 「執行宣言手続と履行の抗弁 (EU司法裁判所2011年10月13日判決: Celex No.62010CJ0139, Prism Investments BV v. Jaap Anne van der Meer, Case C-139/10)」国際商事法務41巻4号
「擬制的内国送達とEC送達規則 (EU司法裁判所2012年12月19日判決: Celex No.62011CJ0325, Kryster Adler, Edwald Adler v. Sabina Oriowski, Czeslaw Oriowski, Case C-325/11)」国際商事法務41巻9号
- 2014年 「インターネットによる著作権侵害と国際裁判管轄 (EU司法裁判所2013年10月3日判決: Celex No.62102CJ0170, Peter Pinckney v. KDG Mediatech AG, C-170/12)」国際商事法務42巻4号
「ヨーロッパ支払命令に対する故障申立てと応訴管轄 (EU司法裁判所2013年6月13日判決: Celex No.62012CJ0144, Goldbet Sportwetten GmbH v. Massimo Sperindeo, Case C-144/12)」国際商事法務42巻12号
- 2015年 「無記名債券の発行者に対する損害賠償請求訴訟の国際裁判管轄 (EU司法裁判所2015年1月28日判決: ECLI:EU:C:2015:37 = Celex No. 613CJ0375, Harald Kolassa v. Barclays Bank plc, Case C-375/13)」国際商事法務43巻10号
- 2017年 「二次的倒産手続が開始されている場合における付随的訴訟手続に関する管轄と準拠法 (EU司法裁判所2015年6月11日判決: ECLI:EU:C:2015:834, Comité d'entreprise de Nortel Networks SA and Others v. Cosme Rogeau liquidator of Nortel SA and Cosme Rogeau liquidator of Nortel Networks SA v. Alan Robert Bloom and Otehrs, Case C-649/13)」国際商事法務45巻1号
「私的複製補償金の支払を求める訴えと不法行為地の国際裁判管轄——EU司法裁判所2016年4月21日判決: ECLI:EU:C:2016:286——(Austro-Mechana Gesellschaft zur Wahrnehmung mechanisch-musikalischer Urheberrecht GmbH v. Amazon EU Sàrl et al., Case C-572/14)」専修ロージャーナル13号

- 「合意管轄条項の不遵守とヨーロッパ支払命令の再審理（EU司法裁判所2015年10月22日判決：ECLI:EU:C:2015:715, Thomas Cook Belgium NV v. Thurner Hotel GmbH, Case C-245/14）」国際商事法務45巻12号
- 2018年 「純粋な財産損害と不法行為地の国際裁判管轄（EU司法裁判所2016年6月16日判決：ECLI:EU:C:2016:449, Universal Music International Holdings BV v. Michael Tétéreault Schilling, Irwin Schwatz, Josef Brož, Case C-12/15）」国際商事法務46巻11号
- 「会社による管轄の合意の連帯債務者である会社代表者に対する拘束力の有無（EU司法裁判所2017年6月28日判決：ECLI:EU:C:2017:497, Georgios Leventis, Nikolaos Vafeias v. Malcon Navigation Co. ltd., Brave Bulk Transport ltd., Case C-436/16）」国際商事法務46巻12号
- 「先行の消費者契約との密接な結び付きと消費者事件の国際裁判管轄——EU司法裁判所2015年12月23日判決：ECLI:EU:C:2015:844——（Rüdiger Hobom v. Benedkt Aloysius Kamplik, Mar Mediterraneo Werbe- und Vertriebsgesellschaft für Immobilien SL, Case C-297/14）」専修ロージャーナル14号
- 2019年 「選択的流通合意違反と不法行為地の国際裁判管轄（EU司法裁判所2016年12月16日判決：ECLI:EU:C:2016:976, Concurrence SARL v. Samsung Electronics France SAS, Amazon services Europe Sàrl, Case C-618/15）」国際商事法務47巻7号
- 2020年 「目論見書責任と不法行為地（結果発生地）の国際裁判管轄（EU司法裁判所2018年9月12日判決：ECLI:EU:C:2018:701, Helga Löber v. Barclays Bank plc, Case C-304/17）」国際商事法務48巻3号
- 「主倒産手続開始国裁判所の否認訴訟の国際裁判管轄の専属性（EU司法裁判所2018年11月14日判決：ECLI:EU:C:2018:902, Wiemer & Trachte GmbH, in liquidation v. Than Oved Tadzher, Case C-296/17）」国際商事法務48巻5号
- 「EU口座保全差押命令手続規則における執行名義の執行力の意義（EU司法裁判所2019年11月7日判決：ECLI:EU:C:2019:937, K.H.K. v. B.A.C., E.E.K., Case C-555/18）」国際商事法務48巻7号

8 翻 訳

- 1988年 「ディーター・ライポルト・名誉および人格権侵害をめぐる訴訟における証明責任」成城法学27号
- 「ドイツ＝オーストリア破産条約試訳」成城法学28号
- 1991年 「『ドイツ倒産法改正法施行法担当者草案』における国際倒産法規定の試訳」成城法学37号
- 2002年 「ディーター・ライポルト・ドイツ新倒産法における倒産処理計画の成立と法的性質」竹下守夫先生古稀祝賀『権利実現過程の基本構造』（有斐閣）
- 2008年 「監訳：劉敏著＝趙莉訳・中国民事訴訟法の改革方向」横浜国際経済法学17巻1号
- 2016年 「民事及び商事事件において国境を越えての債権の取立てを容易にするために、ヨーロッパ口座保全差押命令手続を創設するための2014年5月15日付け欧州議会及び閣僚理事会規則（EU）第655/2014号（EU口座保全差押命令手続規則）試訳」専修ロージャーナル12号

- 2017年 「ヨーロッパ督促手続導入のための欧州議会及び閣僚理事会の規則（EC）第1896/2006号の適用に関する，欧州議会，閣僚理事会並びに欧州経済及び社会委員会に対する，委員会報告書」野村秀敏『国際的民事紛争と仮の権利保護』（信山社）

9 資料

- 1986年 「仮差押え・仮処分法上の諸問題に関する実態調査レポート——〈その1〉東京・高松・徳島の地裁・法務局での調査（1）——」民商法雑誌95巻3号（松浦馨教授，三谷忠之教授と共同執筆）
- 1987年 「仮差押え・仮処分法上の諸問題に関する実態調査レポート——〈その1〉東京・高松・徳島の地裁・法務局での調査（2）（3・完）——」民商法雑誌95巻4号・5号（松浦馨教授，三谷忠之教授と共同執筆）
- 「東京地裁における仮差押え・仮処分の実態（1）（2・完）〔保全処分実態調査レポート・シリーズ9・10〕」判例タイムズ660号・661号（長谷部由起子教授と共同執筆）
- 2019年 「EU司法裁判所民事手続規則関係判例概観（2017年）」専修法学論集136号
「EU司法裁判所民事手続規則関係判例概観（2016年）」専修法学論集137号
「EU司法裁判所民事手続規則関係判例概観（2018年）」専修ロージャーナル15号
- 2020年 「EU司法裁判所民事手続規則関係判例概観（2015年）（Ⅰ）（Ⅱ・完）」専修法学論集138号・139号

10 書評，座談会，学会発言，問題解説，辞典・事典の項目の分担執筆

- 1977年 池田政章＝好美清光＝高窪利一＝内田文昭『答練民事訴訟法』（学陽書房）
（分担執筆「重複訴訟禁止原則」「既判力」「証拠の収集」「証明と疎明」「自白（1）」「自白（2）」）
- 1980年 住吉博＝櫻井孝一編『別冊法学セミナー司法試験シリーズ5／民事訴訟法』（日本評論社）
（分担執筆「独立当事者参加において，敗訴した当事者の一方だけが控訴した場合の審判の範囲」「補助参加の利益」「通常共同訴訟人の一方が相手方当事者を被参加人として参加することができるか。」）
（新版・1985年）
- 1982年 遠藤浩＝川井健＝酒巻俊雄＝竹下守夫＝中山和久編『民事法小辞典』（一粒社）
（分担執筆「仮処分」「仮の地位を定める仮処分」等）
- 1983年 「書評：鈴木忠一＝三ヶ月章監修『新・実務民事訴訟講座14／保全訴訟』（日本評論社・1982年）」民商法雑誌88巻2号
- 1984年 伊藤正己編『国民法律百科大辞典』（ぎょうせい）
（編集協力）
- 1985年 『大百科事典』（平凡社）
（分担執筆「証拠保全」「文書提出命令」）
（CD-ROM版・1998年）
- 「座談会：仮差押え・仮処分制度の実情と問題点——実務法曹をかこんで——」判例タイムズ563号（松浦馨・太田勝造・上野泰男・藤田耕三・徳田和幸・栗田隆・野村

- 秀敏ほか8名)
- 1986年 遠藤浩＝福田平編『法令解釈事典下巻』（ぎょうせい）
 (分担執筆「保全処分と事情変更」「被保全権利と本案請求権の同一性」)
 「昭和61年度司法試験論文式全解説・民事訴訟法」法学セミナー31巻9号
 (『別冊法学セミナー司法試験問題集・論文式87年度版～90年度版』各年度版に再録)
- 1988年 破産・和議実務研究会編『問答式破産・和議の実務1・2』（新日本法規）
 (数項目の分担執筆)
- 1993年 「紹介：Wolfgang Peter Walter, Die Darlegungs- und Glaubhaftmachungslast in den Verfahren von Arrest und einstweiliger Verfügung nach §§ 916 ff ZPO/Europäische Hochschulschriften, Reihe II Rechtswissenschaft Bd. 1282, Peter Lang 1992」成城法学44号
- 1995年 宮脇幸彦＝林屋礼二編集代表『民事手続法事典上中下』（ぎょうせい）
 (分担執筆「訴えの利益」「死者を被告とした訴え」「氏名冒用訴訟」「正当な当事者」「訴訟能力」「訴訟要件」「当事者適格」「当事者能力」「当事者の確定」)
 「書評：林家礼二著『民事訴訟の比較統計的考察（有斐閣・1994年）』法学教室173号
 鈴木重勝＝井上治典編『別冊法学セミナー司法試験シリーズ／民事訴訟法I〔第3版〕』（日本評論社）
 (分担執筆「独立当事者参加において、敗訴した当事者の一方だけが控訴した場合の審判の範囲」「つぎの第三者は補助参加することができるか。(1) 航空機事故でけがをした乗客が航空会社を相手どって提起した損害賠償請求訴訟への機体メーカーの参加／(2) 債権者が所在不明の夫を被告として提起した保証債務履行請求訴訟への妻の参加」「通常共同訴訟人の一方が相手方当事者を被参加人として参加することができるか。）」
 「座談会：民事事件における証拠収集」自由と正義46巻9号（小林秀之・倉田卓次・塚原朋一・畠山保雄・廣田尚久・野村秀敏）
- 2000年 伊藤正己＝園部逸夫編『現代法律百科大辞典』（ぎょうせい）
 (分担執筆「意思表示を命ずる仮処分・強制執行」「訴えの利益」)
 「学会発言：シンポジウム・民事保全の理論と実務——民事保全の50年——」民事訴訟雑誌46号
- 2005年 鎌田薫ほか編『民事法I』（日本評論社）
 (「制限能力」（新井誠教授、加藤新太郎判事と分担・共同執筆）「権利能力なき社団」（能見善久教授・加藤新太郎判事と分担・共同執筆）)
 (第2版・2010年)
- 2012年 「座談会：土地明渡・引渡執行事件の実務上の諸問題」新民事執行実務10号（浜秀和・野村秀敏・志賀剛一・入江寛・菊永充彦・櫻井茂雄・宍戸清志・谷口義一・十川博・三宅正一）

11 その他

- 1981年 「民事訴訟法の学び方——具体例を通じて——」Law School 31号
- 1991年 「ドイツの小学校」豊明（豊明小学校豊明会新聞）54号

- 1993年 「読書随想：諷刺画と小話に現れた裁判官／諷刺画と小話に現れた弁護士」法学セミナー460号
- 1996年 「翻訳：ネントヴィッヒ・諷刺画と小話に現れた法律家達／第1話 裁判官にまだ賄賂が効いた頃」Law Books 303号
「翻訳：ネントヴィッヒ・諷刺画と小話に現れた法律家達／第2話 めてたい還暦を迎えた弁護士先生」Law Books 304号
「翻訳：ネントヴィッヒ・諷刺画と小話に現れた法律家達／第3話 裁判官と善良の風俗」Law Books 305号
「翻訳：ネントヴィッヒ・諷刺画と小話に現れた法律家達／第4話 金銭問題では、弁護士のところでも心地よさは止む」Law Books 306号
「翻訳：ネントヴィッヒ・諷刺画と小話に現れた法律家達／第5話 裁判と原子物理学」Law Books 307号
「翻訳：ネントヴィッヒ・諷刺画と小話に現れた法律家達／第6話 八百長試合」Law Books 308号
- 1997年 「翻訳：ネントヴィッヒ・諷刺画と小話に現れた法律家達／第7話 裁判官も笑うことがある」Law Books 309号
「翻訳：ネントヴィッヒ・諷刺画と小話に現れた法律家達／第8話 魅惑的な、あまりに魅惑的な！」Law Books 310号
「翻訳：ネントヴィッヒ・諷刺画と小話に現れた法律家達／第9話 裁判官の居眠り」Law Books 311号
「翻訳：ネントヴィッヒ・諷刺画と小話に現れた法律家達／第10話 条文のジャングルの中で」Law Books 312号
「翻訳：ネントヴィッヒ・諷刺画と小話に現れた法律家達／第11話 いつも静かに！」Law Books 313号
「翻訳：ネントヴィッヒ・諷刺画と小話に現れた法律家達／第12話 長い弁論と短い弁論」Law Books 314号
- 2000年 「法科大学院構想と法学部の対応」成城教育108号
「アンケート・大学と法学教育／成城大学法学部としての回答」法律時報72巻8号
- 2002年 「新任の先生の紹介」横浜国際経済法学会ニュース19号
- 2007年 「シリーズ21世紀の法曹——動きはじめた法科大学院／第25回・横浜国立大学法科大学院」The Lawyers 2007年2月号
「法科大学院探訪25・横浜国立大学法科大学院——少人数教育の工夫が光るハマの法科大学院」法学セミナー626号
- 2011年 「①絵で見る十字軍物語（塩野七生著／ギュスターヴ・ドレ絵・新潮社）／②フランス革命の肖像（佐藤賢一著・集英社）」読書のスルメ2011（専修大学図書館）
- 2013年 「キヨミズ准教授の法学入門（木村草太著・星海社）」読書のスルメ2013（専修大学図書館）